

「研修会等名称」

第6回 EDIX（教育 総合展）関西

『リカレント教育（社会人の学び直し）～今、大学・企業に求められるもの～』

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課 課長 神山 弘氏

等 各種セミナーの受講

場所：インテックス大阪

期間：2023年6月15日(木)

1. 研修の内容

この催しは教育分野に関する展示会としては西日本最大のもので、教育 IT ソリューション EXPO、学校施設・サービス EXPO、STEAM 教育 EXPO、保育・幼稚園 ICT 化 EXPO、人材育成・研修 EXPO の5展で構成されている。文部科学省や大学、学校トップによる各種セミナーが開催されており、そのうち

① 『これからの教育を語る VUCA 時代の教育改革』

東京大学 教授（前 文部科学大臣補佐官）鈴木 寛氏

② 『リカレント教育（社会人の学び直し）～今、大学・企業に求められるもの～』

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 課長 神山 弘

③ 『<対談> 経産省「未来のブカツ」実証事業を解剖する』

モデレーター：経済産業省経済産業政策局 産業資金課長 浅野 大介氏

パネリスト：(株) オフィスホシノ代表取締役 星野 明宏氏

の3つのセミナーを受講した。その他、出展企業のブース見学を通して教育をめぐる最新の試みに関する情報を収集した。

①の『これからの教育を語る VUCA 時代の教育改革』DX 企業への「人材」の変革』では、2020年から小学校、2021年から中学校、2022年から高等学校の学習指導要領が改訂されたことを受け、大学入試も総合型選抜枠が毎年着実に増加しつつある現状が紹介された。また、GIGA スクール構想も実施され、一人一台の情報端末の配備も実施され、カリキュラムや学習環境は変わったが、新たな学びへの移行は途上にあるとのこと、新たな学びへの移行をいかに進めるか？その意義と進め方のポイントについて実例を交えて紹介がなされた。

②『リカレント教育（社会人の学び直し）～今、大学・企業に求められるもの～』では、Society5.0や人生100年時代などの社会変化の中で、誰もがいくつになっても必要な能力・スキルをアップデートし続け、自律的キャリア形成を図るとともに人生をより豊かにするために重要な手段である「リカレント教育」について紹介がなされた。講演ではリラーニングとリカレント教育との関係や推進される背景や意義についても解説され、文部科学省における施策を中心とした最新動向の情報がシェアされた。

③の『<対談> 経産省「未来のブカツ」実証事業を解剖する』では、2021年度より経産省で行われてきた「未来の教室」プロジェクトのなかから、学校部活動と地域スポーツ活動が融合した「未来のブカツ」にフォーカスをあて、その実証事業の成果の紹介がなされた。大都市圏から小規模都市圏まで、プロスポーツや学習塾や大学など様々な主体と連携して進められた当プロジェクトは、ボランティア依存ではなく経済的に採算のとれるスポーツクラブの可能性を追求しており、その成果がいかに生まれたのか？重要なポイントは何であったのかについて分析がなされ、今後の課題と展望について報告

がなされた。

2. 研修の成果

成果としては以下のようなものがあげられる

① PBL (Project Based Learning) の重要性：

今回の複数のセミナーで共通して出てきた用語である。アクティブラーニングの一環として、実例を用いたプロジェクトを行わせるという教育である。対義語は SBL (Subject Based Learning) で、テキストに沿って講義が進めていく学習スタイルをさす。近年、PBL (=アクティブラーニング) については大学でも導入が進行中であるが、中学や高校でも取り上げられ始めているとのことであった。紹介の例としては、NTTグループが産経新聞と連携して、「10年後の紙媒体の新聞の生き残り方をさぐる」というリアルな課題に対して中高生がプロジェクトを組むということである。SBL の架空の課題では生徒のモチベーションがあがらず、現実の「答えがまだ見えない」プロジェクトであることが重要とのことであった。進捗報告を聞くにあたり、ほぼ大学と同様の講義内容となっており、このような思考のベースが確立された学生がほんの数年後に大学で学び始めるということで、今後の大学教育がより高度な学びが求められると感じた。

② 高大接続について：

上記の PBL は将来的な高大連携を想定したもので「探究」という科目が高校でも重視され始めている。ここ数年は、いわゆる SSH (Super Science Highschool) では暗記から脱却し、「考える」ことに重点を置いた濃度の高い学びが実施されており、非常に多様な成果を出しているとのことであった。その一方で、高校の現場では SSH を辞めるべきだという切実な声も出ており、その原因は SSH を取り組めば取り組むほど偏差値が下がるという相関がみられるとのことであった。つまり SSH に取り組む生徒は大学入試で苦勞するという現実的な問題点も見えてきた。そうした事態を受け、大学側の入試制度が変わらなければ、日本の教育は変化できないということから、早稲田大学、明治大学、近畿大学などの影響力 (合計：約 20 万人の受験者) の高い私立大学が入試傾向を変化し始めているとのことであった。また大阪大学や名古屋大学など全国の国立大学で総合選抜型の AO 入試の比率が 30%にまで高まっていることが紹介された。こうした高校教育の変化と大学入試のあり方、そして入学後の教育の内容への連結など、近い将来に対処が迫られるということが理解できた。

③ 国際的な日本の教育の現状について

セミナーでは、現在日本の教育水準が国際的にどのような位置にあるのかも紹介された。中学高校教育のコロナ禍での影響では、「学力」の面で日本は全く影響を受けなかったことがデータで裏付けされており、各国からは驚きの目で見られているとのことであった (一部データではコロナ以前よりも日本では学力が高くなった結果もあったとのこと)。とりわけ、15歳時点では数学・理科が世界でトップクラスであった。ただし、英語教育では各都道府県で格差が大きく、さいたま、福井が高く、愛知県は最下位グループに属していた。『メンタル面』では中学生を中心に大きな“負の影響”が発生しており、また高校生の自殺の増加が止まらない状況にあるとのことである。それゆえキャリア意識、対人関係を学ぶ場所も重要で、精神的な回復が早くなるということが期待されている。そのなかで総合科学としてのスポーツや部活、もしくは体育の授業が見直されるべきであるという事例も紹介された。「ブカツを探求的な学びの場にする」という考え方である。教員の部活での負担増加が問題になるなか、外注する方法の他に、一般体育科目をクラブ化させることも提唱された。単なる身体的な能力を向上させることを目的とするのではなく、対人関係を学ぶ探求の場とも位置付けるとのことである。これら問題が大学の体育教育の現場でも同様の考えを取り入れることはできるのではないかと考えた。とのあれ以上のような資質をもつ学生たちが近い将来、大学生になること

を把握したうえで準備を進める必要があると考える。

また、大学教育では世界のトップ大学ランキングで、上位 5%に入っている大学の数では日本はアメリカに次いで第 2 位であることも紹介された。ほとんどの国公立大学がランクインしているなかで、一橋大学がその中に入っておらず、その理由は理系ではないためである。つまり、世界の大学のランキングは理系の水準によって決定されており、本校も理系学部をもっていないことから、文系大学の今後のありようについて考えていく必要があると感じた。

④ 将来の教育の行方について：

VUCA (Volatility: 変動性, Uncertainty: 不確実性, Complexity: 複雑性, Ambiguity: 曖昧性) という予測困難な時代であるものの、「Singularity: 技術的特異点」など様々な新しい考え方がでるなかで、SDGs (2030 年までの課題) の次に目指される課題は「Well-being: 幸福・健康」であるとのことであった。それが真実か否かはまだわからないが、GDP ならぬ GDW (gross domestic well-being) という指標も出されており、一部の大学では Well-being 学部も設置されている。この度の G7 でも Well-being のあり方について協議されたとのことである。また chat GPT などの生成 AI が広く使用される時代には「答える力」よりも「問う力」が求められるとのことであった。

以上のことを踏まえて、近い将来の教育のあり方に備える。

3. 授業への研修成果の反映状況

今後は講義やゼミにおいても、PBL を意識した教育を心掛ける。また大学教育においていかに chat GPT を活用していくべきかという事を考え、なんらかの方法論を模索する。また単なる学びの場を越えて Well-being をいかに大学の教育現場に導入できそうなのか、試行錯誤する。